

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																															
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日	三上 慎太郎		〒 410-0804 (住所) 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555																															
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																															
学校法人静岡理工科大学		昭和27年3月31日	杉浦 哲		〒 420-0857 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 (電話) 054-204-2490																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																															
商業実務	商業実務専門課程	ビジネス科	平成22(2010)年度	-	平成27(2015)年度																															
学科の目的	企業の事務業務に求められるマナーやビジネスソフトの利用技術を習得し、さらに企業会計や生活設計・資産運用に必要な知識に関する公的資格を取得し、地元企業の事務職として求められる人材の育成を目的とする。																																			
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級・2級、日商簿記検定3級・2級、秘書検定3級・2級、MOS Word・Excel・PowerPoint・Access・Wordエキスパート・Excelエキスパート、ワープロ検定、IT/パスポート、サービス接遇検定3級・2級、コンピュータ会計能力検定初級・3級 中途退学率(令和6年度)2%																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,040 単位時間 単位		600 単位時間 単位	1,530 単位時間 単位	30 単位時間 単位	0 単位時間 単位	120 単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																															
40人	59人	2人		5%	0%																															
就職等の状況	<p>■卒業者数(C) : 29人</p> <p>■就職希望者数(D) : 27人</p> <p>■就職者数(E) : 27人</p> <p>■地元就職者数(F) : 27人</p> <p>■就職率(E/D) : 100%</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 100%</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 93%</p> <p>■進学者数 : 0人</p> <p>■その他</p> <p>アルバイト継続1名、独自の就職活動1名</p> <p>(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) スルガ銀行(株)、富士伊豆農業協同組合・JAふじ伊豆、矢崎総業(株)、加和太建設(株)、平野会計事務所・(株)平野会計コンサルティング、順天堂大学医学部付属静岡病院、他</p>																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有る場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																			
当該学科のホームページURL	https://www.numasen.ac.jp/																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,280 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,040 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>								総授業時数	2,280 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	2,040 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	2,280 単位時間																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																			
うち必修授業時数	2,040 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	30 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																			
総単位数	単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																			
うち必修単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>1人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	1人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																			
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																																			
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																			
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																			
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																			
計	1人																																			

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

地元の多様な企業の事務職業業務に対応できる人材を育成することを想定して教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
杉山 金芳	沼津商工会議所 常務理事兼事務局長	令和7年2月1日～ 令和9年1月31日(2年)	①
飯田 夏子	有限会社 グロー 代表取締役	令和7年2月1日～ 令和9年1月31日(2年)	③
立石 公平	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	令和7年2月1日～ 令和9年1月31日(2年)	
竹内 大貴	沼津情報・ビジネス専門学校 ビジネス科 科長	令和7年2月1日～ 令和9年1月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年3月25日(月) 10:00～11:30

第2回 令和6年8月28日(水) 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

入学後のミスマッチによる退学率を抑制し、学生の興味に沿った授業が展開できるよう、オープンキャンパス時より目指す職業やカリキュラムについて明確に案内していく必要がある。MOS、簿記、ビジネスマナーなどを中心に商業実務に直結したカリキュラムの検討、実施を引き続き行っていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

連携指導・評価していただく企業は、地元企業の新人教育や中堅社員研修を行い、マナーや立ち居振る舞い及びプレゼンテーション等の指導を行っている。演習内容について、初歩的な指導から実践的な指導まで、本校の担当教員の要望に対応していただける企業を選定した。また、男女共通の内容と個別の内容いずれにも対応できることも考慮した。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業の教科担当者と本校教員とで、実習前に実習スケジュールや実習内容の打ち合わせを行い、講義・演習で基本的なコミュニケーション技術・マナー等を学習した後、沼津市内のホテルで実習し、その場で総合的な実習形式を取っている。実習終了後は、教科担当者からの「実習評価表」と学生が事後に作成する報告書・学生の報告会での発表内容を基に、教科担当者と本校教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
トータルイメージアップ	対面による演習形式	自分の隠れた能力や表現力を引き出し、美しい姿勢や、さりげない仕草、また言葉の表現で相手に上手く対応できるコミュニケーション技術や表現方法を学ぶ。	有限会社グロー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AI講座 初級編	連携企業等:	Michikusa(株)
期間:	2025年2月13日(木)	対象:	ビジネス科教員
内容	生成AI・LLMとはからChatGPTを使用したExcel関数、マクロ作成について学ぶ		
研修名:	AIは利用から活用のステージへ AI×kintoneの活用法とは	連携企業等:	サイボウズ(株)
期間:	2025年2月26日(水)	対象:	ビジネス科教員
内容	kintoneを使用して企業のDXを推進できる人材を育成する		
研修名:	AI講座 中級編	連携企業等:	Michikusa(株)
期間:	2025年3月17日(月)	対象:	ビジネス科教員
内容	ChatGPTでChrome拡張開発、データ分析、議事録の自動化などについて学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ファシリテーションスキル習得	連携企業等:	(株)ウチダ人材センタ
期間:	2025年1月6日(月)	対象:	全教員
内容	①ファシリテーションとは②ファシリテーターの役割③ファシリテーターの基本スキル④効果的なコミュニケーション		

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	FP継続教育セミナー	連携企業等:	ビジネス教育出版
期間:	未定	対象:	ビジネス科教員
内容	最新の情報を提供できるよう知識、技術の向上を図る		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ロジカルチームビルディング研修	連携企業等:	株式会社IKUSA
期間:	2025年8月26日(火)	対象:	全教員
内容	①論理的思考力の向上②他者に分かりやすく伝えるためのスキル③多様な視点の統合力		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(9) 法令等の遵守	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流
(11) 国際交流	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会後に意見を取り纏め、学校としての対応を決定。1年間を通して改善に努め、次回の委員会時に改善を報告する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
石塚 久美子	公益社団法人 沼津法人会 女性部会 副部長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地方法人団体 関係者
加藤 正樹	静岡県立三島長陵高校 教諭	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地域住民
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
大澤 幸男	株式会社KTSオペレーション沼津リバーサイドホテル 総務人事マネージャ	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
鶴谷 主一	学校法人松濤学園 原町幼稚園 理事長・園長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
塩田 美佐代	医療法人社団 真養会 看護・介護統括局長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
齋藤 悦生	株式会社NEXUS 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業等委員
海野 秀伸	協和警備保障株式会社 静岡営業所 業務課管制長	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	同窓会
堤 拓也	沼津市役所 市民福祉部 健康づくり課	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	同窓会

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.numasen.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年6月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育活動及び学校運営についての理解を求め、企業等の関係者との連携及び協力の推進に資するため、詳細について「学校関係者評価報告書」と「学校情報」をホームページ上で公開している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2) 各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3) 教職員	教職員数、組織、研修
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8) 学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11) その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.numasen.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年6月30日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			フレッシュマンセミナー	思いやりのある誠実な心（挨拶、時間、掃除）をコンセプトに、アクティビティーや実践的な内容を多く取り入れ、挨拶等の基本作法の習慣付けをする。	1前	30	1		○		○				
2	○			就活ゼミⅠ	就職活動を始めるに当たり、業界研究や企業研究等の手順を学ぶとともに、自己分析などを行う。	1後	30	1		○		○				○
3	○			就活ゼミⅡ	履歴書の書き方やエントリーシートの書き方・面接の受け方など自分をアピールするために必要なスキルを高める。	2前	30	1		○		○				○
4	○			キャリアディベロップメントⅠ	コミュニケーションスキルの自己の強みと弱みを知り、基本的な考え方とスキルを身につける。	1前	30	1		○		○				○
5	○			キャリアディベロップメントⅡ	社会や組織で必要とされるコミュニケーションスキルについて、より実践的に理解を深める。	2前	30	1		○		○				○
6	○			教養ゼミⅠ	各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	1前	30	1		○		○				○
7	○			教養ゼミⅡ	目指す職業・業界に必要とされる一般的知識を含めた教養を高めるための学習を行う。	1後	30	1		○		○				○
8	○			教養ゼミⅢ	各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	2前	30	1		○		○				○
9	○			教養ゼミⅣ	一般常識や社会的な話題に対する自分の考えや意見を、他者に伝達できるようにすることを目的にディスカッションやロールプレイング形式で学習を行う。	2後	30	1		○		○				○
10	○			コミュニケーション活動Ⅰ	対人関係の円滑化を図る能力を身につけることを目的とし、各種の特別活動を行なう。	1通	30	1		○		○				○
11	○			コミュニケーション活動Ⅱ	各種の特別活動を通じて、集団活動における個人の役割分担を再確認する。	2通	90	1		○		○				○
12	○			ビジネス知識Ⅰ	主に就職試験におけるSPI適性検査や一般常識問題などの対策を行う。	1通	60	2		○		○				○
13	○			ビジネス知識Ⅱ	就職試験がいよいよ本番である。1年次に引き続き就職試験におけるSPI適性検査や一般常識問題などの就職試験対策を行う。	2通	60	2		○		○				○

14	○		文章表現 I	作文の体裁・話し言葉と書き言葉など文章の基本的な書き方を身につけ、文章によって自己表現する方法を学ぶ	1通	30	1	○	○	○								
15	○		文章表現 II	論文の基本的な書き方を学び、卒業研究(ビジネスプラン)について論文を作成する。	2後	30	1	○	○	○								
16	○		秘書 I	「秘書」という特殊な立場を通じて、会社組織・対人関係・接遇マナー・ファイリング等の知識・技能を習得する。秘書検定3級の合格を目標とする。	1通	90	3	△	○	○	○							
17	○		秘書 II	「秘書」という特殊な立場を通じて、会社組織・対人関係・接遇マナー・ファイリング等の知識・技能を習得する。習得した内容を学校生活はじめ日常生活においても活用できるようにする。秘書検定2級の学習範囲	2通	90	3	△	○	○	○							
18	○		オフィス実務	社外文書、社内文書を中心に毎授業を実習形式で行う。慣れてきたらDTPの要素も取り入れて見栄えの良いビジネス文書を作成する。	2通	30	1	○	○	○								
19	○		簿記会計	企業は利益を獲得することを目標に経営活動を行い、この活動によって企業の財産は変動する。この財産の増減変化を記録・計算・整理し、その原因と結果を明らかにする技術である簿記を学習する。日商簿記検定3級の合格を目標とする。	1通	150	5	○	△	○	○							
20	○		コンピュータ会計	会計ソフトの演習を通じてコンピュータ会計の仕組み、考え方を学習する。ソフトの操作に習熟することによりコンピュータ会計が理解できるように講義・実習を進めるが、技術のみではなく簿記・会計についても理解を深めていく。	2前	60	1	○	○	○								
21	○		ファイナンシャル・プランニング I	高齢化社会の到来と個人資産の増大などで、社会保障・生命保険や損害保険・金融商品・税金・不動産・相続などに関する知識が必要とされている。本講義では、厚生労働省認定のFP技能検定3級の範囲を学習する。	1通	180	6	○	△	○	○							
22	○		ストア・オペレーション I	ストアオペレーションとは、商品の仕入や陳列、人員配置などお店：店舗の運営のことをいう。利益を上げるためには、売ることだけを考えるのではなく店舗運営の仕組みを考える必要がある。講義・実習を通して店舗運営の仕組みの基礎を理解する。	1後	30	1	○	△	○	○							
23	○		ストア・オペレーション II	1年次に引き続き講義・実習を通して店舗運営の仕組みを学習する。	2前	30	1	○	○	○								
24	○		トータルイメージアップ	自分の隠れた能力や表現力を引き出し、美しい姿勢や、さりげない仕草、また言葉の表現で相手に上手く対応できるコミュニケーション技術や表現方法を学ぶ。	1後	30	1		○	○	○	○	○	○				
25	○		パソコン利用技術	初めてパソコンを使う場合に知っておく必要のある入門の知識や技術を実習を通して学習する。	1前	30	1	○	○	○								
26	○		コンピュータ概論 I	コンピュータの構成やオペレーティングシステム、ネットワーク・セキュリティなどコンピュータの基礎知識を学ぶ。	1後	60	2	○	○	○								
27	○		コンピュータ概論 II	1年次で学んだIT基礎知識を基にITパスポート試験合格を前提とした学習を行う。	2前	60	2	○	○	○								

28	○		ビジネスソフトⅠ	Office2019の応用的技術を身につけ（主にWord、Excel、PowerPoint）、MOS（Microsoft Office Specialist）Excel、PowerPointとワープロ検定の合格を目標とする。	1通	120	2	○	○	○			
29	○		ビジネスソフトⅡ	Office2019の応用的技術を身につける（主にPowerPoint、Access）。MOS（Microsoft Office Specialist）PowerPoint、Accessの合格を目標とする。	2通	150	3	○	○	○			
30	○		プレゼンテーション技法Ⅰ	新規事業や事業改善を行う上で必要な物事の発想法、情報の整理、分析法などを学び、自分の考えをプレゼンテーション用ソフトを利用し、聞き手にわかりやすく、興味を持って聞いてもらうための技術を実習を通して習得する。	1後	30	1	○	○	○			
31	○		プレゼンテーション技法Ⅱ	新規事業や事業改善を行う上で必要な物事の発想法、情報の整理、分析法などを学び、自分の考えをプレゼンテーション用ソフトを利用し、聞き手にわかりやすく、興味を持って聞いてもらうための技術を実習を通して習得する。	2後	30	1	○	○	○			
32	○		クラウドグループウェア	Office365を用いて、従来のOfficeアプリケーション（Word・Excel・PowerPointなど）だけではなく、スケジュール管理・文書管理・情報共有などを学ぶ。	2通	60	1	○	○	○			
33	○		インターンシップ	職業生活に求められる能力の自覚、社会人として必要な態度・マナー・コミュニケーション能力の習得等、現実の職業社会に身を置くことから得られる気付きや学びを、キャリアデザインの手掛かりにすることを目的として企業実習を行う。	1後	30	1		○	○	○		
34	○		卒業研究	グループごとの研究テーマで、学生自身が自主的に2年間の学習成果をまとめる総合的な研究を行う。各グループで研究テーマを設定し、作品を制作するとともに卒業論文にその成果をまとめる。	2後	90	3		○	○	○		
35		○	ファイナンシャル・プランニングⅡ	高齢化社会の到来と個人資産の増大などで、社会保障・生命保険や損害保険・金融商品・税金・不動産・相続などに関する知識が必要とされている。厚生労働省認定のFP技能検定2級の学習範囲	2通	120	4	○	△	○	○		
36		○	簿記会計Ⅱ	企業は利益を獲得することを目標に経営活動を行い、この活動によって企業の財産は変動する。この財産の増減変化を記録・計算・整理し、その原因と結果を明らかにする技術である簿記を学習する。日商簿記検定2級の学習範囲	2通	120	4	○	△	○	○		
37		○	サービス接遇	サービス業務に対する心構え、対人心理の理解、対応の技術、口の利き方、態度・振る舞いなどを理論と実践を通して身に付けて行く。	2通	120	4	△	○	○	○		
合計					37	科目	2280 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：（1）必須科目及び選択必修科目において不可がない （2）学年ごとの総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内である （3）学納金が未納でない		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修選択科目は、3科目・120時間を履修し修得する （留意事項）		1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。